

議案第27号

令和3年度

入間都市計画事業扇台  
土地区画整理事業特別会計予算



## 令和3年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ446,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年1月27日提出

入間市長 杉島理一郎

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		10,000
	1 保留地処分金	10,000
2 国庫支出金		60,000
	1 国庫補助金	60,000
4 繰入金		345,800
	1 繰入金	345,800
5 繰越金		31,000
	1 繰越金	31,000
歳入合計		446,800

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		36,508
	1 総務管理費	36,508
2 事業費		404,336
	1 事業費	404,336
3 予備費		5,956
	1 予備費	5,956
歳 出 合 計		446,800



令和 3 年度

入間都市計画事業扇台土地  
区画整理事業特別会計予算説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	10,000	10,000	0
2 国庫支出金	60,000	60,000	0
4 繰入金	345,800	482,000	△136,200
5 繰越金	31,000	6,000	25,000
歳入合計	446,800	558,000	△111,200

## (歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	36,508	36,324	184
2 事業費	404,336	515,085	△110,749
3 予備費	5,956	6,591	△635
歳 出 合 計	446,800	558,000	△111,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	0	36,508
60,000	0	10,000	334,336
0	0	0	5,956
60,000	0	10,000	376,800

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	10,000	10,000	0
	1	保留地処分金	10,000	10,000	0
	1	保留地処分金	10,000	10,000	0
2		国庫支出金	60,000	60,000	0
	1	国庫補助金	60,000	60,000	0
	1	区画整理事業国庫補助金	60,000	60,000	0
4		繰入金	345,800	482,000	△136,200
	1	繰入金	345,800	482,000	△136,200
	1	一般会計繰入金	345,800	482,000	△136,200
5		繰越金	31,000	6,000	25,000
	1	繰越金	31,000	6,000	25,000
	1	繰越金	31,000	6,000	25,000
歳 入 合 計			446,800	558,000	△111,200

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 保留地処分金	10,000	○扇台土地区画整理事業保留地処分金	10,000
1 区画整理事業費 国庫補助金	60,000	○扇台土地区画整理事業費補助金	60,000
1 一般会計繰入金	345,800	○一般会計繰入金	345,800
1 前年度繰越金	31,000	○前年度繰越金	31,000

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総 務 費	36,508	36,324	184	0	36,508
	1	総務管理費	36,508	36,324	184	0	36,508
		1 一般管理費	36,508	36,324	184	0	36,508
2		事 業 費	404,336	515,085	△110,749	70,000	334,336
	1	事 業 費	404,336	515,085	△110,749	70,000	334,336
		1 事 業 費	404,336	515,085	△110,749	70,000	334,336
3		予 備 費	5,956	6,591	△635	0	5,956
	1	予 備 費	5,956	6,591	△635	0	5,956
		1 予 備 費	5,956	6,591	△635	0	5,956
歳 出 合 計			446,800	558,000	△111,200	70,000	376,800

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,512	○報酬 19人	267
2 給料	16,156	審議会委員報酬 15人	211
3 職員手当等	10,427	評価員報酬 4人	56
4 共済費	5,502	○職員給与費 5人	35,536
8 旅費	82	一般職給与 5人	35,536
10 需用費	60	一般職給与 4人	33,997
11 役務費	587	会計年度任用職員給与等 (パートタイム) 1人	1,539
18 負担金、補助及び交付金	2,182	○事務費	705
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金 60,000	
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金 60,000	
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金 60,000	
10 需用費	2,487	○調査設計等委託事業	49,775
11 役務費	572	調査設計等委託料	33,610
12 委託料	49,995	その他委託料	16,165
13 使用料及び賃借料	1,142	○工事費	91,140
14 工事請負費	91,140	街路築造工事費	36,784
21 補償、補填及び賠償金	259,000	汚水工事費	20,856
		その他工事費	33,500
		○物件等補償費	259,000
		物件等移転補償料	258,000
		その他補償料	1,000
		○事務費	4,421
		○予備費	5,956
		特定財源内訳	
		事業収入 10,000 国庫支出金 60,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他手当 (千円)	
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	19	267					267
	計	19	267					267
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							

区 分	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
前 年 度	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		267
	計		267
比 較	長 等		
	議 員		
	その他 特別職		
	計		



2 一般職  
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費			
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)
本年度	( 1 ) 4	1,245	16,156	10,427	27,828
前年度	( 1 ) 4	1,245	15,928	10,595	27,768
比 較	( )		228	△168	60

\* ( ) 内の職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

区 分	共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
本年度	5,472	33,300	
前年度	5,323	33,091	
比 較	149	209	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	438	1,027	324		186
	前年度	396	1,011	324		237
	比較	42	16			△51
職 員 手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		788		516	4,211
	前年度		1,001		516	4,222
	比較		△213			△11
職 員 手 当 の 内 訳	区分	勤勉手当 (千円)				
	本年度	2,937				
	前年度	2,888				
	比較	49				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	228	昇給に伴う増加分	112		平均昇給率 0.69% 昇給期 1月 実質昇給人数 4人
		その他の増減分	116	職員構成の変動等による 116	
職員手当	△ 168	制度改正に伴う増減分	△ 78	期末手当 △ 78	年間△0.05月分改定 2.60月分→2.55月分
		その他の増減分	△ 90	職員構成の変動等による 扶養手当 42 地域手当 16 通勤手当 △ 51 時間外勤務手当 △ 213 期末手当 67 勤勉手当 49	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	336,500
	平均給与月額(円)	388,383
	平均年齢(歳)	46.5
令和2年1月1日 現在	平均給料月額(円)	330,625
	平均給与月額(円)	386,518
	平均年齢(歳)	42.8

イ 初任給

区 分	行政職(円)	国の制度
		行政職(円)
高校卒	160,100	150,600
大学卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日 現在	1級	( 0 ) 1	( - ) 25.0	令和2年1月1日 現在	1級	( 0 ) 1	( - ) 25.0
	2級	( 0 ) 0	( - ) -		2級	( 0 ) 0	( - ) -
	3級	( 0 ) 1	( - ) 25.0		3級	( 0 ) 1	( - ) 25.0
	4級	( 0 ) 0	( - ) -		4級	( 0 ) 0	( - ) -
	5級	( 0 ) 1	( - ) 25.0		5級	( 0 ) 1	( - ) 25.0
	6級	( 0 ) 1	( - ) 25.0		6級	( 0 ) 1	( - ) 25.0
	7級	( 0 ) 0	( - ) -		7級	( 0 ) 0	( - ) -
	8級	( 0 ) 0	( - ) -		8級	( 0 ) 0	( - ) -
	9級	( 0 ) 0	( - ) -		9級	( 0 ) 0	( - ) -
	計	( 0 ) 4	( - ) 100.0		計	( 0 ) 4	( - ) 100.0

\* ( )内の職員数及び構成比は再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	2
		3号給(人)	0
		4号給(人)	2
		5号給(人)	0
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	3
		5号給(人)	0
		6号給(人)	0
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

\* ( )内は再任用職員の支給率を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく 支給率 (%)
市内全域	6	4	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
		入間市	国の制度
扶養手当	同じ	国と同じ	○ 子1人につき 10,000 円 ○ 配偶者、父母等1人につき (7級以下) 6,500 円 (8級) 3,500 円 (9級) 0 円 ○ 満16歳の年度始めから満 22歳の年度末までの子1人 につき加算 5,000 円
住居手当	同じ	借家 国と同じ	借家 基礎控除額 16,000 円 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通勤手当	異なる	(1) 交通機関等利用者 国と同じ (2) 交通用具利用者 国と同じ (3) 2km以上の同乗者 1,000 円	(1) 交通機関等利用者 6箇月以下の月数の運賃等相当額 1箇月当たりの支給限度額 55,000 円 (2) 交通用具利用者 5km未満 2,000 円 5km以上10km未満 4,200 円 10km以上15km未満 7,100 円 15km以上20km未満 10,000 円 20km以上25km未満 12,900 円 25km以上30km未満 15,800 円 30km以上35km未満 18,700 円 35km以上40km未満 21,600 円 40km以上45km未満 24,400 円 45km以上50km未満 26,200 円 50km以上55km未満 28,000 円 55km以上60km未満 29,800 円 60km以上 31,600 円